

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 畔 柳 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 重 川 晴 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 重 川 晴 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,981,116	12,038,126	8,324,748	24,776,252	22,340,724
経常利益 又は経常損失() (千円)	850,196	635,880	539,613	2,069,933	724,524
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	455,110	144,779	798,138	1,147,561	129,131
純資産額 (千円)	4,126,679	4,538,863	3,693,755	4,666,873	4,549,749
総資産額 (千円)	13,367,946	12,548,403	9,498,608	14,057,395	11,463,160
1株当たり純資産額 (円)	62,360.09	66,851.22	51,875.41	67,767.95	66,584.95
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	6,888.20	2,136.50	11,680.64	15,995.43	1,899.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6,523.92	2,090.26		14,870.47	1,864.41
自己資本比率 (%)	30.9	36.2	37.3	33.2	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,860	129,967	700,190	246,172	1,336,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,576	1,424,054	92,487	399,939	1,972,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,223	227,182	282,846	537,153	342,199
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,652,379	3,491,583	1,415,396	5,272,245	2,305,931
従業員数 (名)	1,112	1,120	912	1,108	1,040

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第22期中において、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,814,865	11,592,330	7,692,466	24,285,195	21,326,368
経常利益 又は経常損失() (千円)	853,529	571,643	546,368	2,029,333	626,805
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	456,884	126,161	769,317	1,131,368	108,665
資本金 (千円)	510,575	565,577	578,482	560,141	578,482
発行済株式総数 (株)	66,475	68,795	69,230	68,585	69,230
純資産額 (千円)	4,145,245	4,520,844	3,553,600	4,667,473	4,529,883
総資産額 (千円)	13,225,924	12,212,852	9,202,350	13,826,718	11,128,812
1株当たり純資産額 (円)	62,640.65	66,585.83	52,006.44	67,776.81	66,294.21
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	6,915.04	1,861.75	11,258.86	15,752.81	1,598.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6,549.35	1,821.45		14,644.92	1,568.92
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				3,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	31.3	37.0	38.6	33.8	40.7
従業員数 (名)	1,103	1,105	880	1,096	1,008

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第22期中において、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社2社、関連会社1社（持分法適用）で構成されております。

(1) ソリューション事業

主な事業内容に重要な変更はありません。

(2) モバイル事業

主な事業内容に重要な変更はありません。

(3) サービス&サポート事業

主な事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	793
モバイル事業	46
サービス&サポート事業	38
全社（共通）	35
合計	912

(注) 1 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2 従業員数が、当中間連結会計期間において128名減少しておりますが、主としてソリューション事業における不採算事業所の統廃合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	880
---------	-----

(注) 1 従業員数に出向者は含んでおりません。

2 従業員数が当中間会計期間において128名減少しておりますが、主としてソリューション事業における不採算事業所の統廃合によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益が高水準で推移するもとで着実に回復してまいりました。それに伴い、個人消費についても、堅調に推移してきました。

しかし、原油や原材料の高騰など、慎重に対処していくべき要素も含んだ状態で推移しました。

情報通信分野に目を向けますと、ブロードバンドユーザー数の増加により、より高速な通信サービスに対する需要は急速に増加しております。

このような事業環境の中、当社グループは、「中小企業支援カンパニー」を目指した事業戦略のもと、業務支援サービスの強化を重点的に行うと同時に、お客様の立場に立ったサービスの導入を目指してまいりました。

また、経費削減施策を継続的に取組み、収益構造の改善を展開しております。

さらに、企業の社会的責任にかかわる活動として、「コンプライアンス活動」を充実させ、社員教育の徹底ならびに、「お客様相談室」からのユーザーの声を経営に迅速に反映するなど、全社を挙げて、顧客志向経営に努めました。

以上のような経営努力を傾注いたしました結果、当中間期の連結業績は、売上高においては、前年同期の120億38百万円から30.8%減少し83億24百万円となりました。

売上原価は、前年同期より15億99百万円減少し47億65百万円(前年同期比25.1%減)、売上原価率は4.3ポイント上昇して57.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、不採算事業所の統廃合など経費削減に努め、前年同期より9億53百万円減少し41億26百万円となりましたが、売上高の減少により売上高販売費及び一般管理費比率は、7.4ポイント上昇して49.6%となりました。

以上の結果、営業損失は、5億67百万円となりました。

営業外損益は、メーカーからの販売促進手数料は増加いたしましたが、支払利息の増加ならびに持分法による投資損失の計上により、28百万円(前年同期比35.7%減)の収益となりました。この結果経常損失は、5億39百万円となりました。

特別損益は、不採算事業所の閉鎖等により68百万円の損失となり、税金等調整前中間純損失は、6億7百万円となりました。

中間純損失は、繰延税金資産を取り崩した結果、7億98百万円となりました。1株当たり中間純損失は、11,680.64円となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失() (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	中間純利益又は 中間純損失 () (百万円)	1株当たり中 間純利益又は 1株当たり中 間純損失() (円)
平成18年9月中間 期	8,324	567	539	798	11,680.64
平成17年9月中間 期	12,038	591	635	144	2,136.50
増減率	30.8%	%	%	%	%

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

情報通信機器販売においては、人材確保が当初の計画通り進捗せず、大幅な売上高の減少に至りました。

また、ソフトウェア販売においては、新商材の発売の遅れならびに、不採算事業所の統廃合により大幅な売上高の減少に至りました。

以上により売上高は、前年同期の96億80百万円から36.4%減少し、61億48百万円となり、営業利益は前年同期の13億49百万円から72百万円の営業損失となりました。

(モバイル事業)

キャリアの顧客囲い込み施策のマイショップ戦略により前年度にドコモショップへ1店舗の変更を実施し、事業効率の向上に取り組みましたが、携帯電話等販売の競争が激しいため、前年同期の16億70百万円から17.1%減少し、13億84百万円となり、営業損失は前年同期の48百万円から53百万円となりました。

(サービス&サポート事業)

I S PサービスはI P電話の市場の普及、新たなサービスの開始により順調に推移し、A S Pサービスは、サービスの立上時期であり、またオフィスサブライサービスは計画通りに推移した結果、売上高は前年同期の8億92百万円から若干減少し8億66百万円となりましたが、営業損失は前年同期の1億61百万円から22百万円と大幅な改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は8億90百万円減少(前年同期比8億90百万円増加)し、当中間連結会計期間末における残高は、14億15百万円となりました。これは主に、ソリューション事業が大幅な減益となり税金等調整前中間純損失を計上したため営業活動によるキャッシュ・フローが7億円の資金の支出、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により財務活動によるキャッシュ・フローが2億82百万円の支出となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は7億円(前年同期比5億70百万円減)となりました。これは主に、法人税等の還付による収入4億5百万円があったものの、ソリューション事業の販売苦戦により税金等調整前中間純損失6億7百万円を計上したことに加え、前受保守料の減少による資金の減少5億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は92百万円(前期は14億24百万円の資金の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(純額)72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は2億82百万円(前期同期比55百万円の資金減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出77百万円及び配当金の支払による支出2億4百万円を行ったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比
事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	(%)
ソリューション事業	1,727,110	68.1
モバイル事業	998,046	94.8
サービス&サポート事業	143,913	89.5
合計	2,869,070	76.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	
事業の種類別 セグメントの名称	金額(千円)	(%)	
ソリューション事業	情報通信機器販売	5,503,226	72.0
	ソフトウェア販売	633,627	31.3
	小計	6,136,854	63.5
モバイル事業	携帯電話販売高	312,587	68.4
	収入手数料	1,071,852	88.3
	小計	1,384,439	82.9
サービス&サポート事業	A S P サービス	57,335	94.9
	I S P サービス	588,803	128.8
	オフィスサプライサービス	157,314	87.1
	小計	803,453	115.1
合計	8,324,748	69.2	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	3,983,910	33.1	2,825,215	33.9
オリックス(株)	2,255,143	18.7	1,100,317	13.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更等はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結もしくは解約した重要な契約は、次の通りであります。

当中間連結会計期間に締結した契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	ドコモサービス東北(株)	ドコモサービスステーションの業務再委託、新総合システム端末の貸借及び設置・運用、簡易取替端末の設置・運用に関する事項	自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
		ドコモショップの業務再委託 ドコモランドの業務再委託	自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

当中間連結会計期間に解約した契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	自動車携帯電話機器、衛星自動車携帯電話機器、ポケット通信機器、PHS機器、無線呼出機器及びこれらに関連する周辺機器の販売に関する事項	自 平成11年12月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
		ドコモショップの業務受託	自 平成11年12月1日 至 平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

(3) 業務提携契約

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度において、研修の強化ならびにサポートセンター業務効率化を目的としてつくばビジネスサポートセンターを建設しておりましたが、当期首より稼働しております。

上記以外に、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,230	69,230	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,230	69,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

イ 平成14年10月10日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	110個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,100株(注)1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり45,100円 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成19年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 45,100円 資本組入額 22,550円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れそ の他一切の処分は認めないも のとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を懸案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価(ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前払込価額を時価とみなす。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成14年10月28日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月13日付で1株を2株、平成15年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年1月20日付で1株を5株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されています。

4 主な新株予約権の行使条件は、以下のとおりであります。

(1) 被付与者が提出会社または提出会社の子会社もしくは関係会社(「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」に定める子会社および関連会社とする。)の役員(監査役を含む。)または従業員のいずれの地位も喪失した場合には権利は消滅する。

(2) 被付与者が破産宣告を受けた場合には権利を消滅する。

(3) 被付与者が死亡した場合には、一切の相続は認めない。

5 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年10月10日開催臨時株主総会決議及び平成14年10月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

□ 平成16年6月25日定時株主総会決議(第2回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	340個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	340株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり670,000円 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 670,000円 資本組入額 335,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を懸案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式} + \text{新規発行株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使条件は、以下のとおりであります。

(1) 被付与者が提出会社または提出会社の子会社もしくは関係会社(「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」に定める子会社および関連会社とする。)の役員(監査役を含む。)または従業員のいずれの地位も喪失した場合には権利は消滅する。

(2) 被付与者が破産宣告を受けた場合には権利を消滅する。

(3) 被付与者が死亡した場合には、一切の相続は認めない。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年6月25日開催定時株主総会決議及び平成16年7月8日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

八 平成17年6月24日定時株主総会決議(第3回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	495個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	495株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり526,000円 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 526,000円 資本組入額 263,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は株式分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を懸案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であること要するものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の発行時において当社取引先及び当社取引先の役職員であった対象者は、権利行使時において、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続していること、及び当社への業務寄与が高いと判断できることを要する。
- (5) その他の条件については本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めに従うものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		69,230		578,482		507,602

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
畔柳 誠	東京都中央区佃	7,025	10.14
平崎 敏之	東京都江戸川区南葛西	5,212	7.52
小林 正道	千葉県船橋市宮本	4,524	6.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 伊戸 富士雄	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,946	4.25
エフティコミュニケーションズ 従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	1,548	2.23
エイチエスピーシーファンドサ ービシズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,400	2.02
根岸 欣司	東京都新宿区高田馬場	1,308	1.88
休場 弘明	神奈川県横浜市中区本牧三之谷	1,200	1.73
SBIイー・トレード証券株式 会社自己融資口 代表取締役 井土 太良	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,122	1.62
ユービーエスルクセンブルグエ スエイ 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京 支店	東京都品川区東品川2丁目3番14号	934	1.34
計		27,219	39.31

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち信託業務に係る株式数は、2,946株であります。

2 前事業年度末では主要株主でなかった畔柳誠氏は、当中間会計期間末では主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,330	68,330	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	69,230		
総株主の議決権		68,330	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105株(議決権の数105個)が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ コミュニケーションズ	東京都中央区日本橋 小伝馬町10番1号	900		900	1.30
計		900		900	1.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	195,000	147,000	150,000	147,000	127,000	115,000
最低(円)	140,000	92,200	78,400	85,100	89,000	93,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	4,819,060		2,748,921		3,711,457	
2	受取手形及び売掛金		1,699,248		1,241,229		1,410,185	
3	たな卸資産		637,352		421,771		513,851	
4	リース残債権		180,324		114,111		144,708	
5	その他		363,847		342,839		765,689	
	貸倒引当金		37,742		55,383		39,541	
	流動資産合計		7,662,091	61.1	4,813,490	50.7	6,506,350	56.8
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	1,2	944,027		1,649,212		908,078	
	(2) 土地	2	1,378,030		1,378,030		1,378,030	
	(3) その他	1	376,964		100,848		919,967	
	有形固定資産合計		2,699,022	21.5	3,128,091	32.9	3,206,076	28.0
2	無形固定資産		62,157	0.5	73,430	0.8	82,299	0.7
3 投資その他の資産								
	(1) 長期性預金	3	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
	(2) その他	2,4	1,145,641		494,225		679,055	
	貸倒引当金		20,508		10,629		10,620	
	投資その他の資産 合計		2,125,132	16.9	1,483,595	15.6	1,668,434	14.5
	固定資産合計		4,886,312	38.9	4,685,118	49.3	4,956,810	43.2
	資産合計		12,548,403	100.0	9,498,608	100.0	11,463,160	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,6	1,323,267		981,263		1,191,972		
2	2,7	170,000		255,712		255,712		
3	5	836,432		435,427		366,052		
4		307,584		229,728		323,169		
5		239,845		51,727		36,585		
6		345,900		268,000		320,000		
7		1,040,333		845,213		939,548		
8		255,613		151,149		190,833		
9		208,826		176,276		139,514		
		4,727,803	37.7	3,394,498	35.7	3,763,387	32.8	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	525,000		905,004		982,860		
2		156,560				50,000		
3		2,368,827		1,447,029		1,877,642		
4	5	116,035		58,321		105,346		
		3,166,423	25.2	2,410,355	25.4	3,015,848	26.3	
		7,894,227	62.9	5,804,853	61.1	6,779,236	59.1	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		115,312	0.9			134,174	1.2	
(資本の部)								
資本金		565,577	4.5			578,482	5.0	
資本剰余金		494,697	4.0			507,602	4.4	
利益剰余金		3,851,770	30.7			3,836,122	33.5	
その他有価証券 評価差額金		2,422	0.0			3,147	0.0	
自己株式		375,605	3.0			375,605	3.2	
		4,538,863	36.2			4,549,749	39.7	
		12,548,403	100.0			11,463,160	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				578,482	6.1		
2 資本剰余金				507,602	5.3		
3 利益剰余金				2,832,994	29.8		
4 自己株式				375,605	3.9		
株主資本合計				3,543,474	37.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,172	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,172	0.0		
少数株主持分				149,108	1.6		
純資産合計				3,693,755	38.9		
負債純資産合計				9,498,608	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		12,038,126	100.0	8,324,748	100.0	22,340,724	100.0			
売上原価		6,365,453	52.9	4,765,704	57.2	12,079,200	54.1			
売上総利益		5,672,672	47.1	3,559,044	42.8	10,261,523	45.9			
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		716,207		277,731		1,215,168				
2 役員報酬		117,630		129,624		251,317				
3 給与手当		1,895,313		1,659,205		3,689,612				
4 賞与		205,947		101,591		591,242				
5 賞与引当金繰入額		227,519		184,701		232,680				
6 退職給付費用		65,930		26,312		94,475				
7 役員退職慰労引当金繰入額		24,910				24,910				
8 法定福利費		287,692		247,031		568,157				
9 地代家賃		277,588		272,519		551,594				
10 旅費交通費		303,135		259,344		584,396				
11 減価償却費		50,603		73,228		103,618				
12 広告宣伝費		59,677		90,107		134,465				
13 支払手数料		156,211		150,598		322,229				
14 貸倒引当金繰入額		11,868		17,069		16,397				
15 その他		680,442	5,080,679	42.2	637,816	4,126,883	49.6	1,243,126	9,623,393	43.0
営業利益 又は営業損失()		591,993	4.9	567,839	6.8	638,130	2.9			
営業外収益										
1 受取利息		2,634		2,164		6,293				
2 受取配当金		110				6,410				
3 受取販売奨励金		25,039		30,753		54,144				
4 営業支援金収入		9,012		6,618		17,237				
5 法人税等還付加算金				11,021						
6 その他		15,769	52,566	0.5	6,138	56,697	0.7	26,168	110,254	0.4
営業外費用										
1 支払利息		8,387		15,799		19,361				
2 持分法による投資損失				12,513		3,525				
3 その他		291	8,679	0.1	158	28,471	0.4	975	23,861	0.1
経常利益 又は経常損失()		635,880	5.3	539,613	6.5	724,524	3.2			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		12,761		1,200		18,028				
2 投資有価証券売却益		3,364				13,165				
3 役員退職慰労引当金戻入益						106,560				
4 その他		16,125	0.1	1,200	0.0	2,040	139,794	0.7		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	1	11,390					11,390			
2 固定資産除却損	2	4,198			2,024		5,844			
3 投資有価証券評価損		200,000					200,000			
4 減損損失	4	114,619					151,468			
5 事業所閉鎖損	3				56,882					
6 保険解約損					10,506		6,626			
7 その他		6,626	336,835	2.8	69,413	0.8	375,330	1.7		
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()			315,170	2.6	607,825	7.3	488,988	2.2		
法人税、住民税 及び事業税		218,275			37,099		75,438			
法人税等調整額		65,773	152,502	1.3	138,279	175,378	247,667	323,106	1.4	
少数株主利益			17,888	0.1	14,934	0.2	36,750	0.2		
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			144,779	1.2	798,138	9.6	129,131	0.6		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			489,261		489,261
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		5,436	5,436	18,341	18,341
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			494,697		507,602
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,990,045		3,990,045
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		144,779	144,779	129,131	129,131
利益剰余金減少高					
配当金		203,055		203,055	
役員賞与		80,000	283,055	80,000	283,055
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,851,770		3,836,122

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高 (千円)	578,482	507,602	3,836,122	375,605	4,546,602	3,147	134,174	4,683,924
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)			204,990		204,990			204,990
中間純損失			798,138		798,138			798,138
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						1,975	14,934	12,959
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			1,003,128		1,003,128	1,975	14,934	990,168
平成18年9月30日残高 (千円)	578,482	507,602	2,832,994	375,605	3,543,474	1,172	149,108	3,693,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		315,170	607,825	488,988
減価償却費		62,536	87,612	131,853
減損損失		114,619		151,468
貸倒引当金の増減()額		941	15,850	1,679
賞与引当金の増減()額		36,012	52,000	61,912
退職給付引当金の増減()額		32,789		286,293
役員退職慰労引当金の増減()額		29,586	50,000	136,147
受取利息及び受取配当金		2,744	2,164	12,704
支払利息		8,387	15,799	19,361
投資有価証券評価損		200,000		200,000
固定資産売却損		11,390		11,390
事業所閉鎖損			56,882	
売上債権の増()減額		308,293	168,956	597,357
たな卸資産の増()減額		404,084	92,079	527,586
仕入債務の増減()額		8,845	210,708	122,449
未払消費税等の増減()額		24,951	11,521	96,857
前受保守料の増減()額		683,872	524,947	1,275,842
その他		290,310	36,717	482,873
役員賞与の支払額		80,000		80,000
小計		317,699	1,058,704	428,754
利息及び配当金の受取額		1,230	2,772	11,843
利息の支払額		8,378	15,855	17,845
法人税等の支払額		440,518	33,947	902,137
法人税等の還付額			405,544	
営業活動による キャッシュ・フロー		129,967	700,190	1,336,893

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		1,113,000	108,000	1,221,048
定期預金の払戻による収入		240,000	180,000	270,000
固定資産の取得による支出		512,383	26,856	1,111,413
固定資産の売却による収入		18,755		19,755
投資有価証券の取得による支出		62,624	298	65,504
投資有価証券の売却による収入		19,219		131,600
保険積立金の解約による収入		28,750	42,222	30,790
その他投資活動による支出		76,094	39,513	113,449
その他投資活動による収入		33,323	44,933	86,967
投資活動による キャッシュ・フロー		1,424,054	92,487	1,972,302
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入				600,000
長期借入金の返済による支出		35,000	77,856	91,428
株式の発行による収入		10,872		36,682
配当金の支払額		203,055	204,990	203,055
財務活動による キャッシュ・フロー		227,182	282,846	342,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		541	14	683
現金及び現金同等物の増減額		1,780,662	890,535	2,966,313
現金及び現金同等物の期首残高		5,272,245	2,305,931	5,272,245
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,491,583	1,415,396	2,305,931

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ファミリーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社フレクソル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ファミリーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社フレクソル なお、株式会社フレクソルは平成17年11月1日出資設立されたので、当連結会計年度においては、同社の連結対象となる事業年度の月数は5ヶ月間となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ファミリーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社イー・カムツール 当社は、平成17年8月31日付で、(株)イー・カムツールの株式(議決権比率22.7%)を取得いたしましたので、新規に持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社イー・カムツール</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社イー・カムツール 当社は、平成17年8月31日付で、(株)イー・カムツールの株式(議決権比率22.7%)を取得いたしましたので、新規に持分法適用関連会社を含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ファミリーサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ファミリーサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ファミリーサービス株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の(株)アイエフネットの中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～47年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 37～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～47年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、従来より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を退職給付引当金として計上しておりますが、確定拠出年金法の施行に伴い平成17年9月30日付で退職一時金制度を廃止するとともに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(八)</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、従来より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を退職給付引当金として計上しておりますが、確定拠出年金法の施行に伴い平成17年9月30日付で退職一時金制度を廃止するとともに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(二)役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(二)	(二)役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上していましたが、業績連動型の報酬制度への移行にあたり、平成18年3月31日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することにいたしました。 この変更により、提出会社の当事業年度にかかる定時株主総会で退任予定の取締役及び監査役については、支給予定額を役員退職慰労引当金として計上し、その他の取締役及び監査役については、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金の全額106,560千円を取り崩し、特別利益に計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ方法 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクを低減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部門である財務管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)保守契約取引の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)保守契約取引の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は114,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,544,646千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は151,468千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「営業支援金収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「営業支援金収入」の金額は、1,904千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「保険解約損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」として表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「保険解約損」の金額は、6,626千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 307,689千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 293,000千円 建物 799,969千円 土地 899,703千円 投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 85,205千円</p> <p>計 2,077,878千円</p> <p>(2) 上記に対応している債務 買掛金 204,706千円 短期借入金 70,000千円 長期借入金 525,000千円</p> <p>計 799,706千円</p> <p>3 長期性預金1,000,000千円(期間10年、満期日平成27年7月15日)は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当中間連結会計期間末取得価額227,685千円、減価償却累計額74,459千円)が含まれております。</p> <p>5 提出会社は、平成17年9月30日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当中間期末時点における一時金としての受領を選択した従業員への未払い額及び確定拠出年金制度への未移管額は、それぞれ281,809千円及び171,042千円であり、流動負債「未払金」及び固定負債「その他(長期未払金)」に計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 420,342千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 290,000千円 建物 1,514,181千円 土地 1,090,703千円 投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 79,427千円</p> <p>計 2,974,312千円</p> <p>(2) 上記に対応している債務 買掛金 130,617千円 短期借入金 155,712千円 長期借入金 905,004千円</p> <p>計 1,191,333千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当中間連結会計期間末取得価額189,836千円、減価償却累計額79,162千円)が含まれております。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 361,434千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 293,000千円 建物 776,383千円 土地 1,090,703千円 有形固定資産「その他」(建設仮勘定) 829,523千円 投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 81,318千円</p> <p>計 3,070,928千円</p> <p>(2) 上記に対応している債務 買掛金 222,381千円 短期借入金 155,712千円 長期借入金 982,860千円</p> <p>計 1,360,953千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額189,836千円、減価償却累計額77,271千円)が含まれております。</p> <p>5</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会社処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 25,881千円</p>	6
7	<p>7 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,300,000千円</p>	7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																	
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,390千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	5,255千円	土地	6,134千円	計	11,390千円	建物	3,995千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	203千円	計	4,198千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> </table> <p>3 事業所閉鎖損 56,882千円 (内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">セグメント</th> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">ソリューション事業</td> <td>群馬オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">8,109千円</td> </tr> <tr> <td>東海オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">6,846千円</td> </tr> <tr> <td>関西オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">7,081千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> <tr> <td>釧路営業所</td> <td>情報通信機器販売</td> <td style="text-align: right;">7,933千円</td> </tr> <tr> <td>Webコマース営業部</td> <td>Eコマース販売</td> <td style="text-align: right;">20,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>	建物	989千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	1,034千円	計	2,024千円	セグメント	区分	種類	金額	ソリューション事業	群馬オフィス	ソフトウェア販売	8,109千円	東海オフィス	ソフトウェア販売	6,846千円	関西オフィス	ソフトウェア販売	7,081千円	鹿児島オフィス	ソフトウェア販売	6,482千円	釧路営業所	情報通信機器販売	7,933千円	Webコマース営業部	Eコマース販売	20,428千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 「その他」(投資不動産)</p>		11,390千円	建物	5,605千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	238千円	計	5,844千円
建物及び構築物	5,255千円																																																		
土地	6,134千円																																																		
計	11,390千円																																																		
建物	3,995千円																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	203千円																																																		
計	4,198千円																																																		
建物	989千円																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	1,034千円																																																		
計	2,024千円																																																		
セグメント	区分	種類	金額																																																
ソリューション事業	群馬オフィス	ソフトウェア販売	8,109千円																																																
	東海オフィス	ソフトウェア販売	6,846千円																																																
	関西オフィス	ソフトウェア販売	7,081千円																																																
	鹿児島オフィス	ソフトウェア販売	6,482千円																																																
	釧路営業所	情報通信機器販売	7,933千円																																																
	Webコマース営業部	Eコマース販売	20,428千円																																																
	11,390千円																																																		
建物	5,605千円																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	238千円																																																		
計	5,844千円																																																		
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市旭区</td> <td>投資不動産</td> <td>マンション(建物及び土地)</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っておりますが、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしておりません。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市旭区	投資不動産	マンション(建物及び土地)	米国ハワイ州	投資不動産	土地	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市旭区</td> <td>投資不動産</td> <td>マンション(建物及び土地)</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っておりますが、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしておりません。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市旭区	投資不動産	マンション(建物及び土地)	米国ハワイ州	投資不動産	土地	岩手県盛岡市	投資不動産	建物及び土地																													
場所	用途	種類																																																	
大阪府大阪市旭区	投資不動産	マンション(建物及び土地)																																																	
米国ハワイ州	投資不動産	土地																																																	
場所	用途	種類																																																	
大阪府大阪市旭区	投資不動産	マンション(建物及び土地)																																																	
米国ハワイ州	投資不動産	土地																																																	
岩手県盛岡市	投資不動産	建物及び土地																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>当中間連結会計期間において減損の要否の判定を行い、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した投資不動産(マンション)及び遊休状態にあり将来の売却が決定している投資不動産(土地)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td>2,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td>112,319千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,619千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額については、投資不動産(マンション)については固定資産税評価額に基づく正味売却価額を、また、投資不動産(土地)については既に締結済みの売買契約書における売却価額により評価しております。</p>	投資不動産(建物)	2,300千円	投資不動産(土地)	112,319千円	計	114,619千円		<p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した投資不動産(大阪府・マンション)及び遊休状態にあり将来の売却が決定している投資不動産(米国ハワイ州・土地)については、当連結会計年度期首において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。また、遊休状態にあり売却交渉中であった投資不動産(岩手県・建物及び土地)については、当連結会計年度中の売却完了に至らず、また継続的に地価が下落していることから、当連結会計年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td>149,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,468千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額については、投資不動産(大阪府・マンション、岩手県・建物及び土地)については固定資産税評価額に基づく正味売却価額を、また、投資不動産(米国ハワイ州・土地)については既に締結済みの売買契約書における売却価額により評価しております。</p>	投資不動産(建物)	2,351千円	投資不動産(土地)	149,117千円	計	151,468千円
投資不動産(建物)	2,300千円													
投資不動産(土地)	112,319千円													
計	114,619千円													
投資不動産(建物)	2,351千円													
投資不動産(土地)	149,117千円													
計	151,468千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,230			69,230
自己株式				
普通株式	900			900

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,990	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 勘定 4,819,060千円	現金及び預金 勘定 2,748,921千円	現金及び預金 勘定 3,711,457千円
長期性預金勘 定 1,000,000千円	長期性預金勘 定 1,000,000千円	長期性預金勘 定 1,000,000千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 2,327,476千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 2,333,525千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 2,405,525千円
現金及び 現金同等物 3,491,583千円	現金及び 現金同等物 1,415,396千円	現金及び 現金同等物 2,305,931千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td>12,653千円</td> <td>7,261千円</td> <td>5,391千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>164,441千円</td> <td>54,925千円</td> <td>109,516千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>217,882千円</td> <td>105,864千円</td> <td>112,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,977千円</td> <td>168,050千円</td> <td>226,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	12,653千円	7,261千円	5,391千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	164,441千円	54,925千円	109,516千円	無形固定資産(ソフトウェア)	217,882千円	105,864千円	112,018千円	合計	394,977千円	168,050千円	226,926千円	1年内	76,329千円	1年超	153,877千円	合計	230,207千円	支払リース料	40,191千円	減価償却費相当額	38,553千円	支払利息相当額	1,926千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td>8,293千円</td> <td>2,789千円</td> <td>5,503千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>190,648千円</td> <td>81,045千円</td> <td>109,603千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(賃貸資産)</td> <td>46,542千円</td> <td>2,575千円</td> <td>43,967千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>231,676千円</td> <td>124,636千円</td> <td>107,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,161千円</td> <td>211,047千円</td> <td>266,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	8,293千円	2,789千円	5,503千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	190,648千円	81,045千円	109,603千円	有形固定資産「その他」(賃貸資産)	46,542千円	2,575千円	43,967千円	無形固定資産(ソフトウェア)	231,676千円	124,636千円	107,040千円	合計	477,161千円	211,047千円	266,114千円	1年内	98,865千円	1年超	170,947千円	合計	269,812千円	支払リース料	47,784千円	減価償却費相当額	45,800千円	支払利息相当額	2,284千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td>12,653千円</td> <td>9,369千円</td> <td>3,283千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>156,707千円</td> <td>63,407千円</td> <td>93,300千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>220,634千円</td> <td>105,785千円</td> <td>114,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,995千円</td> <td>178,562千円</td> <td>211,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	12,653千円	9,369千円	3,283千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	156,707千円	63,407千円	93,300千円	無形固定資産(ソフトウェア)	220,634千円	105,785千円	114,849千円	合計	389,995千円	178,562千円	211,432千円	1年内	76,987千円	1年超	137,848千円	合計	214,835千円	支払リース料	82,194千円	減価償却費相当額	78,866千円	支払利息相当額	3,739千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	12,653千円	7,261千円	5,391千円																																																																																																			
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	164,441千円	54,925千円	109,516千円																																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	217,882千円	105,864千円	112,018千円																																																																																																			
合計	394,977千円	168,050千円	226,926千円																																																																																																			
1年内	76,329千円																																																																																																					
1年超	153,877千円																																																																																																					
合計	230,207千円																																																																																																					
支払リース料	40,191千円																																																																																																					
減価償却費相当額	38,553千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,926千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	8,293千円	2,789千円	5,503千円																																																																																																			
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	190,648千円	81,045千円	109,603千円																																																																																																			
有形固定資産「その他」(賃貸資産)	46,542千円	2,575千円	43,967千円																																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	231,676千円	124,636千円	107,040千円																																																																																																			
合計	477,161千円	211,047千円	266,114千円																																																																																																			
1年内	98,865千円																																																																																																					
1年超	170,947千円																																																																																																					
合計	269,812千円																																																																																																					
支払リース料	47,784千円																																																																																																					
減価償却費相当額	45,800千円																																																																																																					
支払利息相当額	2,284千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	12,653千円	9,369千円	3,283千円																																																																																																			
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	156,707千円	63,407千円	93,300千円																																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	220,634千円	105,785千円	114,849千円																																																																																																			
合計	389,995千円	178,562千円	211,432千円																																																																																																			
1年内	76,987千円																																																																																																					
1年超	137,848千円																																																																																																					
合計	214,835千円																																																																																																					
支払リース料	82,194千円																																																																																																					
減価償却費相当額	78,866千円																																																																																																					
支払利息相当額	3,739千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,533	8,626	4,092
合計	4,533	8,626	4,092

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,000
非上場外国投資信託受益証券	100,000
合計	122,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,131	7,112	1,980
合計	5,131	7,112	1,980

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、中間期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,000
合計	22,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,833	10,150	5,317
合計	4,833	10,150	5,317

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,000
合計	22,000

(注) 当連結会計年度において、所有するその他有価証券(株式)の減損処理(200,000千円)を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	サービス&サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,669,682	1,670,416	698,027	12,038,126		12,038,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218		194,869	206,088	(206,088)	
計	9,680,900	1,670,416	892,897	12,244,214	(206,088)	12,038,126
営業費用	8,331,770	1,718,961	1,054,453	11,105,186	340,946	11,446,132
営業利益又は営業損失 ()	1,349,129	48,544	161,556	1,139,028	(547,035)	591,993

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	IP電話、IPファックス、ビジネスホン、ファクシミリ、複合機、セキュリティー商品、据付・保守料、ネットワーク取次手数料、Site Helper、e-Rank
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス、オフィスサブライサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は557,341千円であり、その主なものは、提出会社の総務人事部、財務管理部等の管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(事業区分の方法の変更)

当社グループは、従来、損益管理の基本単位である事業所を中心として、ビジネスホン・複合機を主力とする情報通信サービス関連事業、携帯電話を主力とする移動通信サービス関連事業、Site Helper・e-Rank・ASPサービス・ISPサービスを主力とするインターネットサービス関連事業の事業区分により表記しておりました。

しかし、ビジネスホン等ユーザーに対するSite Helper・e-Rank(以下、IT商品)の複合提案販売が順調に拡大し、情報通信サービス関連事業に含まれるIT商品等関連損益の割合が増加することとなり、従来インターネットサービス関連事業に含まれていたIT商品と合わせて表記することが、会社の経営成績をより適切に反映するものであること、また、前連結会計年度よりサービス提供を開始したオフィスサブライサービスについて、資産及び損益管理の体制が整い、将来当社グループ全体に対する顧客サービスの事業戦略上重要な位置付けを担うこととなったことから、IT商品に関する区分をインターネットサービス関連事業から情報通信サービス関連事業に変更し「ソリューション事業」に、「移動通信サービス関連事業」は「モバイル事業」に、オフィスサブライサービスに関する区分を情報通信サービス関連事業からインターネットサービス関連事業に変更し、従来区分のASPサービス、ISPサービスと合わせて「サービス&サポート事業」としてそれぞれ表記することと致しました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると下記のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	情報通信 サービス 関連事業 (千円)	移动通信 サービス 関連事業 (千円)	インターネッ トサービス 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,071,381	1,670,416	1,296,328	12,038,126		12,038,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218		194,869	206,088	(206,088)	
計	9,082,600	1,670,416	1,491,198	12,244,214	(206,088)	12,038,126
営業費用	7,964,139	1,718,961	1,422,085	11,105,186	340,946	11,446,132
営業利益又は 営業損失()	1,118,461	48,544	69,112	1,139,028	(547,035)	591,993

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソリューショ ン事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	サービス&サ ポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,136,854	1,384,439	803,453	8,324,748		8,324,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,794		62,884	74,679	(74,679)	
計	6,148,649	1,384,439	866,338	8,399,427	(74,679)	8,324,748
営業費用	6,221,288	1,438,101	888,848	8,548,239	344,348	8,892,587
営業利益 又は営業損失()	72,639	53,661	22,510	148,811	(419,027)	567,839

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	IP電話、IPファックス、ビジネスホン、ファクシミリ、複合機、セキュリティ商品、据付・保守料、ネットワーク取次手数料、Site Helper、e-Rank
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス、オフィスサブライサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は432,948千円であり、その主なものは、提出会社の総務人事部、財務管理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	サービス& サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,567,425	3,264,491	1,508,806	22,340,724		22,340,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,868		305,172	336,041	(336,041)	
計	17,598,293	3,264,491	1,813,979	22,676,765	(336,041)	22,340,724
営業費用	15,631,040	3,349,992	2,111,912	21,092,945	609,647	21,702,593
営業利益 又は営業損失()	1,967,253	85,500	297,933	1,583,819	(945,688)	638,130

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	IP電話、IPファックス、ビジネスホン、ファクシミリ、複合機、セキュリティ商品、据付・保守料、ネットワーク取次手数料、Site Helper、e-Rank
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス、オフィスサブライサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、970,105千円であり、その主なものは、提出会社の総務人事部、財務管理部等の管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(事業区分の方法の変更)

当社グループは、従来、損益管理の基本単位である事業所を中心として、ビジネスホン・複合機を主力とする情報通信サービス関連事業、携帯電話を主力とする移動通信サービス関連事業、Site Helper・e-Rank・ASPサービス・ISPサービスを主力とするインターネットサービス関連事業の事業区分により表記しておりました。

しかし、ビジネスホン等ユーザーに対するSite Helper・e-Rank(以下、IT商品)の複合提案販売が順調に拡大し、情報通信サービス関連事業に含まれるIT商品等関連損益の割合が増加することとなり、従来インターネットサービス関連事業に含まれていたIT商品と合わせて表記することが、会社の経営成績をより適切に反映するものであること、また、前連結会計年度よりサービス提供を開始したオフィスサブライサービスについて、資産及び損益管理の体制が整い、将来当社グループ全体に対する顧客サービスの事業戦略上重要な位置付けを担うこととなったことから、IT商品に関する区分をインターネットサービス関連事業から情報通信サービス関連事業に変更し「ソリューション事業」に、「移動通信サービス関連事業」は「モバイル事業」に、オフィスサブライサービスに関する区分を情報通信サービス関連事業からインターネットサービス関連事業に変更し、従来区分のASPサービス、ISPサービスと合わせて「サービス&サポート事業」としてそれぞれ表記することと致しました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	情報通信 サービス 関連事業 (千円)	移动通信 サービス 関連事業 (千円)	インターネッ トサービス 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,579,697	3,264,491	2,496,535	22,340,724		22,340,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,868		305,172	336,041	(336,041)	
計	16,610,565	3,264,491	2,801,708	22,676,765	(336,041)	22,340,724
営業費用	15,027,252	3,349,888	2,715,804	21,092,945	609,647	21,702,593
営業利益又は 営業損失()	1,583,312	85,396	85,903	1,583,819	(945,688)	638,130

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 66,851円22銭 1株当たり 中間純利益金額 2,136円50銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 2,090円26銭	1株当たり純資産額 51,875円41銭 1株当たり 中間純損失金額 11,680円64銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,584円95銭 1株当たり 当期純利益金額 1,899円42銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,864円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		3,693,755千円	
純資産の部の合計額から控除する金 額		149,108千円	
(うち新株予約権)			
(うち少数株主持分)		149,108千円	
普通株式に係る中間期末の純資産額		3,544,646千円	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式数		68,330株	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額)			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	144,779千円	798,138千円	129,131千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
(うち役員賞与)	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()	144,779千円	798,138千円	129,131千円
普通株式の期中平均株式数	67,764株	68,330株	67,984株
(潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額)			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	1,499株	株	1,276株
(うち新株予約権)	1,499株	株	1,276株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第2回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権 新株予約権の目的とな る株式数：420株 第3回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権 新株予約権の目的とな る株式数：500株 これらの概要は、第4 1(2)「新株予約権 等の状況」に記載して あります。	第2回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権 新株予約権の目的とな る株式数：390株 第3回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権 新株予約権の目的とな る株式数：500株 これらの概要は、第 4 1(2)「新株 予約権等の状況」に 記載しております。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
	<p>(営業の譲受) 当社は、平成18年11月13日開催の臨時取締役会において、三田証券株式会社(東京都中央区、代表取締役社長、三田邦博、以下、三田証券)の事業のうち、ファクタリングに関する事業を当社の100%子会社である株式会社フレクスルが譲受けることについて、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲受けの理由 当社は、「中小企業支援カンパニー」としてビジネスホンやOA機器などを扱うソリューション事業、ドコモショップを運営するモバイル事業、インターネット関連のサービス&サポート事業を展開しており、中小企業向けの支援サービスの拡充に取り組んでおります。今般、中小企業の大きな悩みである「資金」に関するサービスに進出することは、当社グループの事業規模の拡大ならびに市場競争力の維持強化に繋がることから、三田証券のファクタリング事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2)譲受け部門の内容 医療機関における診療・調剤・介護報酬債権のファクタリング事業</p> <p>(3)譲受け部門の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="525 1153 943 1397"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 3月期</th> <th>平成18年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファクタリング 収益</td> <td>173百万円</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>30百万円</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)譲受け資産、負債の項目 譲受け資産：ファクタリング債権 負債は引継ぎません。</p> <p>(5)譲受け価額 譲受け価額：ファクタリング債権360百万円、のれん200百万円</p> <p>(6)譲受の時期 平成18年12月4日</p>		平成17年 3月期	平成18年 3月期	ファクタリング 収益	173百万円	119百万円	営業利益	30百万円	33百万円	<p>(新株予約権の発行) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人のうち、当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類及び数 取締役につき普通株式1,000株、監査役につき普通株式50株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 新株予約権の総数 取締役につき1,000個、監査役につき50個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使される株式1株当りの金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 割当日においてブラックショールズモデルにより算定した価額を払込金額とする。</p> <p>(6)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる翌日から20年間とする。</p>
	平成17年 3月期	平成18年 3月期									
ファクタリング 収益	173百万円	119百万円									
営業利益	30百万円	33百万円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(業務・資本提携) 当社は、平成18年11月20日開催の臨時取締役会において、株式会社光通信(本社：東京都豊島区、代表者：代表取締役会長 重田康光、東証第一部：9435)との間で、業務資本提携することを合意いたしました。</p> <p>(1)業務資本提携の目的 今回の提携先である株式会社光通信は、OA機器販売、SHOP運営、コールセンター運営などの販売に関し強みを持った企業であります。両社は、同じ業界に属しておりますが、競合関係にはなく、むしろ補完関係にあり、両社の業績向上を図ることができるという共通認識のもとに、今回合意に至りました。</p> <p>(2)業務提携の内容及び業務提携契約締結日 今後両社は、光通信グループが運営する携帯SHOP、コールセンター、取扱商材であるOA機器など、当社の持つ販売経験豊富な人材に光通信グループが有する強固な営業ノウハウを活用することで販売力の強化を図り、また当社の施行部門においては、販売したOA機器の設置工事・保守などを実施してまいります。 平成18年11月20日、業務提携基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>(3)資本提携の内容 当社は、業務提携に係る基本合意を推進し、本業務提携を実現させるために必要な事業資金に充当することを目的として、株式会社光通信に対し第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行います。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行) 当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行について決議いたしました。</p> <p>(1)第三者割当による新株式の発行 発行新株式数 普通株式 3,500株 発行価額 1株につき金99,845円 発行価額の総額 349百万円 資本組入額 1株につき金49,923円 資本組入額の総額 174百万円</p>	<p>(7)新株予約権行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のおのいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(8)その他 当該ストックオプションにつきましては「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>申込期日 平成18年12月25日 払込期日 平成18年12月25日 新株券交付日 平成18年12月26日 割当先及び割当株式数 株式会社光通信 3,500株 前記各号については、証券取引法による届出の効力を条件とする。</p> <p>(2) 転換社債型新株予約権付社債の発行 社債の名称 株式会社エフティコミュニケーションズ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 記名・無記名の別 無記名式 社債の総額 金367,850,000円 発行価額 額面100円につき100円 社債の利率 年率1.5% 償還期限 平成20年12月24日 募集方法 第三者割当の方法により、全額を株式会社光通信に割当てる。 申込期日 平成18年12月25日 払込期日(発行日) 平成18年12月25日</p> <p>担保の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(3) 新株予約権付社債に関する事項 目的となる株式 当社普通株式 目的となる株式の数 3,500株 払込金額 本社債の発行価額と同額 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額 105,100円</p> <p>行使期間 平成19年1月1日から平成20年12月24日 行使の条件 社債の償還期限が経過した後は、本新株予約権の行使はできない。各新株予約権の1個の一部は行使できない。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,665,161		2,533,671		3,468,074	
2 受取手形		5,791		3,673		3,184	
3 売掛金		1,505,538		1,015,175		1,207,990	
4 たな卸資産		614,948		424,335		518,726	
5 その他		542,368		465,919		913,374	
貸倒引当金		37,742		50,812		39,541	
流動資産合計		7,296,066	59.7	4,391,962	47.7	6,071,808	54.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	934,827		1,629,173		899,220	
(2) 土地	2	1,378,030		1,378,030		1,378,030	
(3) その他	1,2	362,400		102,914		907,151	
有形固定資産合計		2,675,258		3,110,118		3,184,402	
2 無形固定資産		25,134		23,282		24,538	
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金	3	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
(2) その他	2,4	1,236,900		687,616		858,682	
貸倒引当金		20,508		10,629		10,620	
投資その他の資産 合計		2,216,392		1,676,986		1,848,061	
固定資産合計		4,916,785	40.3	4,810,388	52.3	5,057,003	45.4
資産合計		12,212,852	100.0	9,202,350	100.0	11,128,812	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	8	99,031		123,198		77,129	
2 買掛金	2	1,062,102		749,746		1,002,565	
3 短期借入金	2,9	170,000		255,712		255,712	
4 未払金	6	827,773		418,925		348,826	
5 未払法人税等		211,986		30,768			
6 前受保守料		1,040,333		845,213		939,548	
7 賞与引当金		345,900		268,000		320,000	
8 その他	5	768,456		546,830		639,299	
流動負債合計		4,525,583	37.1	3,238,394	35.2	3,583,080	32.2
固定負債							
1 長期借入金	2	525,000		905,004		982,860	
2 役員退職慰労引当金		156,560				50,000	
3 長期前受保守料		2,368,827		1,447,029		1,877,642	
4 その他	6	116,035		58,321		105,346	
固定負債合計		3,166,423	25.9	2,410,355	26.2	3,015,848	27.1
負債合計		7,692,007	63.0	5,648,749	61.4	6,598,928	59.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		565,577	4.6			578,482	5.2
1 資本準備金		494,697				507,602	
資本剰余金合計		494,697	4.1			507,602	4.6
利益剰余金							
1 利益準備金		24,800				24,800	
2 中間(当期)未処分利益		3,808,951				3,791,455	
利益剰余金合計		3,833,751	31.4			3,816,255	34.3
その他有価証券 評価差額金		2,422	0.0			3,147	0.0
自己株式		375,605	3.1			375,605	3.4
資本合計		4,520,844	37.0			4,529,883	40.7
負債・資本合計		12,212,852	100.0			11,128,812	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				578,482	6.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				507,602			
資本剰余金合計				507,602	5.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				24,800			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,817,147			
利益剰余金合計				2,841,947	30.9		
4 自己株式				375,605	4.1		
株主資本合計				3,552,427	38.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,172	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,172	0.0		
純資産合計				3,553,600	38.6		
負債純資産合計				9,202,350	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,592,330	100.0	7,692,466	100.0	21,326,368	100.0
売上原価		6,047,269	52.2	4,328,379	56.3	11,359,300	53.3
売上総利益		5,545,060	47.8	3,364,086	43.7	9,967,067	46.7
販売費及び一般管理費		5,023,940	43.3	3,957,361	51.4	9,444,526	44.2
営業利益 又は営業損失()		521,119	4.5	593,275	7.7	522,541	2.5
営業外収益							
1 受取利息		2,633		2,139		6,291	
2 受取販売奨励金		25,039		24,206		54,144	
3 その他		31,529	59,203	36,519	62,864	63,803	124,240
0.5							
営業外費用							
1 支払利息		8,387		15,799		19,361	
2 その他		291	8,679	158	15,958	615	19,976
0.1							
経常利益 又は経常損失()		571,643	4.9	546,368	7.1	626,805	2.9
特別利益	2	16,125	0.2	1,200	0.0	139,794	0.7
特別損失	3、 4	336,223	2.9	69,413	0.9	374,718	1.8
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		251,545	2.2	614,580	8.0	391,881	1.8
法人税、住民税 及び事業税		191,157		16,458		35,548	
法人税等調整額		65,773	125,384	138,279	154,737	247,667	283,215
1.1							
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		126,161	1.1	769,317	10.0	108,665	0.5
前期繰越利益		3,682,790				3,682,790	
中間(当期)未処分 利益		3,808,951				3,791,455	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (千円)	578,482	507,602	507,602	24,800	3,791,455	3,816,255	375,605	4,526,735	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)					204,990	204,990		204,990	
中間純損失					769,317	769,317		769,317	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					974,307	974,307		974,307	
平成18年9月30日残高 (千円)	578,482	507,602	507,602	24,800	2,817,147	2,841,947	375,605	3,552,427	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,147	3,147	4,529,883
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)			204,990
中間純損失			769,317
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,975	1,975	1,975
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	1,975	1,975	976,282
平成18年9月30日残高 (千円)	1,172	1,172	3,553,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」(投資不動産) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 34年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 37～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」(投資不動産) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」(投資不動産) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、従来より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を退職給付引当金として計上していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成17年9月30日付で退職一時金制度を廃止するとともに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、従来より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を退職給付引当金として計上していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成17年9月30日付で退職一時金制度を廃止するとともに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備えるた め、内規による中間会 計期間末要支給額を計 上しております。	(4)	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備えるた め、内規による期末要 支給額を計上しており ます。 (追加情報) 従来、役員に対する 退職慰労金の支出に備 えるため、内規による 期末要支給額を計上し ておりましたが、業績 連動型の報酬制度への 移行にあたり、平成18 年3月31日付をもって 役員退職慰労金制度を 廃止することといたし ました。 この変更により、当 事業年度にかかる定時 株主総会で退任予定の 取締役及び監査役につ いては、支給予定額を 役員退職慰労引当金と して計上し、その他の 取締役及び監査役につ いては、当中間会計期 間末における役員退職 慰労引当金の全額 106,560千円を取り崩 し、特別利益に計上し ております。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しており ます。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、金利スワップ について特例処理の条 件を充たしている場合 には特例処理を採用し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクを低減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部署である財務管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左</p>
	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>(2) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>	<p>(2) 保守契約取引の会計処理 同左</p>	<p>(2) 保守契約取引の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は114,619千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、3,553,600千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、151,468千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「未払金」は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債・資本総額の100分の5を超えたため、区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、389,096千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 292,170千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 395,416千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 340,427千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 293,000千円 建物 799,969千円 土地 899,703千円 投資その他の資産 85,205千円 (投資不動産) 計 2,077,878千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 290,000千円 建物 1,514,181千円 土地 1,090,703千円 投資その他の資産 79,427千円 (投資不動産) 計 2,974,312千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 293,000千円 建物 776,383千円 土地 1,090,703千円 有形固定資産 その他(建物仮 829,523千円 勘定) 投資その他の資産 81,318千円 (投資不動産) 計 3,070,928千円
(2) 上記に対応する債務 買掛金 204,706千円 短期借入金 70,000千円 長期借入金 525,000千円 計 799,706千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 130,617千円 短期借入金 155,712千円 長期借入金 905,004千円 計 1,191,333千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 222,381千円 短期借入金 155,712千円 長期借入金 982,860千円 計 1,360,953千円
3 長期性預金1,000,000千円(期間10年、満期日平成27年7月15日)は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。	3 同左	3 同左
4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当中間会計期間末取得原価227,685千円、減価償却累計額74,459千円)が含まれております。	4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当中間会計期間末取得原価189,836千円、減価償却累計額79,162千円)が含まれております。	4 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当事業年度末取得原価189,836千円、減価償却累計額77,271千円)が含まれております。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5
6 当社は、平成17年9月30日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当中間期末時点における一時金としての受領を選択した従業員への未払い額及び確定拠出年金制度への未移管額は、それぞれ281,809千円及び171,042千円であり、流動負債「未払金」及び固定負債「その他(長期未払金)」に計上しております。	6	6 当社は、平成17年9月30日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当事業年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額は、126,652千円であり、流動負債「未払金」及び固定負債「その他(長期未払金)」に計上しております。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>7 保証債務 リース契約に対する保証債務 (関係会社) 株アイエフネット 47,224千円</p> <p>8 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をして おります。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間会 計期間末日残高に含まれてお ります。 支払手形 25,881千円</p> <p>9 取引銀行と当座貸越契約を締 結しており、当座貸越極度額 から借入実行残高を差し引い た額は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,300,000千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,914千円</p> <p>無形固定資産 1,053千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 200,000千円 評価損</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 71,207千円</p> <p>無形固定資産 1,256千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 事業所閉鎖損 56,882千円 (内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">8,109千円</td> </tr> <tr> <td>東海オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">6,846千円</td> </tr> <tr> <td>関西オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">7,081千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島オフィス</td> <td>ソフトウェア販売</td> <td style="text-align: right;">6,482千円</td> </tr> <tr> <td>釧路営業所</td> <td>情報通信機器販売</td> <td style="text-align: right;">7,933千円</td> </tr> <tr> <td>Webコマース営業部</td> <td>Eコマース販売</td> <td style="text-align: right;">20,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減損損失</p>	区分	種類	金額	群馬オフィス	ソフトウェア販売	8,109千円	東海オフィス	ソフトウェア販売	6,846千円	関西オフィス	ソフトウェア販売	7,081千円	鹿児島オフィス	ソフトウェア販売	6,482千円	釧路営業所	情報通信機器販売	7,933千円	Webコマース営業部	Eコマース販売	20,428千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 101,364千円</p> <p>無形固定資産 2,276千円</p> <p>2 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労 106,560千円 引当金戻入益</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 200,000千円 評価損</p> <p>4 減損損失</p>
区分	種類	金額																					
群馬オフィス	ソフトウェア販売	8,109千円																					
東海オフィス	ソフトウェア販売	6,846千円																					
関西オフィス	ソフトウェア販売	7,081千円																					
鹿児島オフィス	ソフトウェア販売	6,482千円																					
釧路営業所	情報通信機器販売	7,933千円																					
Webコマース営業部	Eコマース販売	20,428千円																					
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市旭区</td> <td>投資 不動産</td> <td>マンション(建物及び土地)</td> </tr> <tr> <td>米国 ハワイ州</td> <td>投資 不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っておりますが、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において減損の要否の判定を行い、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した投資不動産(マンション)及び遊休状態にあり将来の売却が決定している投資不動産(土地)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市旭区	投資 不動産	マンション(建物及び土地)	米国 ハワイ州	投資 不動産	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市旭区</td> <td>投資 不動産</td> <td>マンション(建物及び土地)</td> </tr> <tr> <td>米国 ハワイ州</td> <td>投資 不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っておりますが、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した投資不動産(大阪府・マンション)及び遊休状態にあり将来の売却が決定している投資不動産(米国ハワイ州・土地)については、当事業年度期首において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市旭区	投資 不動産	マンション(建物及び土地)	米国 ハワイ州	投資 不動産	土地	岩手県 盛岡市	投資 不動産	建物及び土地	
場所	用途	種類																					
大阪府 大阪市旭区	投資 不動産	マンション(建物及び土地)																					
米国 ハワイ州	投資 不動産	土地																					
場所	用途	種類																					
大阪府 大阪市旭区	投資 不動産	マンション(建物及び土地)																					
米国 ハワイ州	投資 不動産	土地																					
岩手県 盛岡市	投資 不動産	建物及び土地																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>投資不動産（建物） 2,300千円 投資不動産（土地） 112,319千円 計 114,619千円</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額については、投資不動産（マンション）については固定資産税評価額に基づく正味売却価額を、また、投資不動産（土地）については既に締結済みの売買契約書における売却価額により評価しております。</p>		<p>また、遊休状態にあり売却交渉中であった投資不動産（岩手県・建物及び土地）については、当事業年度中の売却完了に至らず、また、継続的に地価が下落していることから、当事業年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>投資不動産（建物） 2,351千円 投資不動産（土地） 149,117千円 計 151,468千円</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額については、投資不動産（大阪府・マンション、岩手県・建物及び土地）については固定資産税評価額に基づく正味売却価額を、また、投資不動産（米国ハワイ州・土地）については既に締結済みの売買契約書における売却価額により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	900			900
合計	900			900

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">12,653</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">123,019</td> <td style="text-align: right;">49,618</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">212,170</td> <td style="text-align: right;">105,769</td> <td style="text-align: right;">106,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,842</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,649</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	12,653	7,261	5,391	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	123,019	49,618	73,400	無形固定資産 (ソフトウェア)	212,170	105,769	106,400	合計	347,842	162,649	185,193	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">149,226</td> <td style="text-align: right;">67,136</td> <td style="text-align: right;">82,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">225,964</td> <td style="text-align: right;">123,398</td> <td style="text-align: right;">102,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,484</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	8,293	2,789	5,503	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	149,226	67,136	82,089	無形固定資産 (ソフトウェア)	225,964	123,398	102,565	合計	383,484	193,324	190,159	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">12,653</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">115,285</td> <td style="text-align: right;">53,799</td> <td style="text-align: right;">61,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">214,922</td> <td style="text-align: right;">105,119</td> <td style="text-align: right;">109,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,860</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,288</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	12,653	9,369	3,283	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	115,285	53,799	61,485	無形固定資産 (ソフトウェア)	214,922	105,119	109,803	合計	342,860	168,288	174,572
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	12,653	7,261	5,391																																																											
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	123,019	49,618	73,400																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	212,170	105,769	106,400																																																											
合計	347,842	162,649	185,193																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	8,293	2,789	5,503																																																											
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	149,226	67,136	82,089																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	225,964	123,398	102,565																																																											
合計	383,484	193,324	190,159																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																											
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	12,653	9,369	3,283																																																											
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	115,285	53,799	61,485																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	214,922	105,119	109,803																																																											
合計	342,860	168,288	174,572																																																											
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 66,790千円 1年超 121,527千円 合計 188,318千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 77,902千円 1年超 115,477千円 合計 193,379千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,372千円 1年超 110,324千円 合計 177,697千円																																																												
(3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,455千円 減価償却費相当額 35,927千円 支払利息相当額 1,741千円	(3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,066千円 減価償却費相当額 38,401千円 支払利息相当額 1,768千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,395千円 減価償却費相当額 71,367千円 支払利息相当額 3,241千円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、その他の項目については中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、その他の項目については中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、その他の項目については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 66,585円83銭 1株当たり 中間純利益金額 1,861円75銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,821円45銭	1株当たり純資産額 52,006円44銭 1株当たり 中間純損失金額 11,258円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,294円21銭 1株当たり 当期純利益金額 1,598円38銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,568円92銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		3,553,600千円	
純資産の部の合計額から控除する金 額		千円	
(うち新株予約権)			
普通株式に係る中間期末の純資産額		3,553,600千円	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数		68,330株	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	126,161千円	769,317千円	108,665千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
(うち役員賞与)	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()	126,161千円	769,317千円	108,665千円
普通株式の期中平均株式数	67,764株	68,330株	67,984株
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
普通株式増加数	1,499株	株	1,276株
(うち、新株予約権)	1,499株	株	1,276株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第2回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権 新株予約権の目的とな る株式数：420株 第3回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新 株予約権 新株予約権の目的とな る株式数：500株 これらの概要は、第4 1(2)「新株予約権等 の状況」に記載してお ります。		第2回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法 第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 新株予約権の目的と なる株式数：390株 第3回新株予約権 新株予約権の種類： 平成13年改正旧商法 第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 新株予約権の目的と なる株式数：500株 これらの概要は、第 4 1(2)「新株予 約権等の状況」に記 載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(業務・資本提携)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の臨時取締役会において、株式会社光通信(本社：東京都豊島区、代表者：代表取締役会長 重田康光、東証第一部：9435)との間で、業務資本提携することを合意いたしました。</p> <p>(1)業務資本提携の目的 今回の提携先である株式会社光通信は、OA機器販売、SHOP運営、コールセンター運営などの販売に関し強みを持った企業であります。両社は、同じ業界に属しておりますが、競合関係ではなく、むしろ補完関係にあり、両社の業績向上を図ることができるという共通認識のもとに、今回合意に至りました。</p> <p>(2)業務提携の内容及び業務提携契約締結日 今後両社は、光通信グループが運営する携帯SHOP、コールセンター、取扱商材であるOA機器など、当社の持つ販売経験豊富な人材に光通信グループが有する強固な営業ノウハウを活用することで販売力の強化を図り、また当社の施行部門においては、販売したOA機器の設置工事・保守などを実施してまいります。</p> <p>(3)資本提携の内容 当社は、業務提携に係る基本合意を推進し、本業務提携を実現させるために必要な事業資金に充当することを目的として、株式会社光通信に対し第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行います。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行) 当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行について決議いたしました。</p> <p>(1)第三者割当による新株式の発行 発行新株式数 普通株式 3,500株 発行価額 1株につき金99,845円 発行価額の総額 349百万円 資本組入額 1株につき金49,923円 資本組入額の総額 174百万円</p>	<p>(新株予約権の発行) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人のうち、当社の取締役会が認められた者</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類及び数 取締役につき普通株式1,000株、監査役につき普通株式50株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 新株予約権の総数 取締役につき1,000個、監査役につき50個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使される株式1株当りの金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 割当日においてブラックショールズモデルにより算定した価額を払込金額とする。</p> <p>(6)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる翌日から20年間とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>申込期日 平成18年12月25日 払込期日 平成18年12月25日 新株券交付日 平成18年12月26日 割当先及び割当株式数 株式会社光通信 3,500株 前記各号については、証券取引法による届出の効力を条件とする。</p> <p>(2) 転換社債型新株予約権付社債の発行 社債の名称 株式会社エフティコミュニケーションズ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 記名・無記名の別 無記名式 社債の総額 金367,850,000円 発行価額 額面100円につき100円 社債の利率 年率1.5% 償還期限 平成20年12月24日 募集方法 第三者割当の方法により、全額を株式会社光通信に割当てる。 申込期日 平成18年12月25日 払込期日(発行日) 平成18年12月25日</p> <p>担保の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(3) 新株予約権付社債に関する事項 目的となる株式 当社普通株式 目的となる株式の数 3,500株 払込金額 本社債の発行価額と同額 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額 105,100円</p> <p>行使期間 平成19年1月1日から平成20年12月24日 行使の条件 社債の償還期限が経過した後は、本新株予約権の行使はできない。各新株予約権の1個の一部は行使できない。</p>	<p>(7) 新株予約権行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。</p> <p>(8) その他 当該ストックオプションにつきましては「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

新株式発行に関して、平成18年11月20日に関東財務局長に提出

新規発行新株予約権付社債に関して、平成18年11月20日に関東財務局長に提出

(3) 訂正届出書

訂正届出書(上記新株式発行に関する有価証券届出書)を、平成18年11月20日に関東財務局長に提出

訂正届出書(上記新規発行新株予約権付社債に関する有価証券届出書)を、平成18年11月20日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年6月15日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	澄	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	一	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	澄	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月13日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社フレクスルが、診療・調剤・介護報酬債権のファクタリング事業にかかる営業の譲受を行うことを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月20日開催の臨時取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	澄	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	一	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 金 本 澄 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月20日開催の臨時取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。